

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 鈴茂器工株式会社  
 コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 小根田 育治  
 (氏名) 鈴木 美奈子  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3993-1371  
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,564	5.8	1,182	23.4	1,192	23.0	691	15.6
25年3月期	7,149	13.2	958	34.8	969	35.7	598	65.8

(注) 包括利益 26年3月期 702百万円 (16.2%) 25年3月期 604百万円 (64.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	114.63	113.78	9.9	14.0	15.6
25年3月期	100.58	—	9.4	12.4	13.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,980	7,355	81.9	1,215.61
25年3月期	8,066	6,662	82.6	1,119.47

(参考) 自己資本 26年3月期 7,355百万円 25年3月期 6,662百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	852	△736	△16	2,957
25年3月期	670	△48	△119	2,831

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	74	12.4	1.1
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	90	13.1	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.9	

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割の効力発生日は平成25年4月1日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたしました。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,805	6.1	500	6.0	500	5.1	295	5.2	48.75
通期	7,700	1.8	1,040	△12.1	1,040	△12.8	610	△11.8	100.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,052,800 株	25年3月期	5,952,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,761 株	25年3月期	187 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,035,722 株	25年3月期	5,951,813 株

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,925	3.9	1,085	18.0	1,093	17.1	637	13.8
25年3月期	6,667	13.6	919	26.5	934	27.1	560	39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	105.69	104.90
25年3月期	94.18	—

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,750	4.9	7,283	83.2	7,283	83.2	1,203.66	
25年3月期	7,925	13.6	6,632	83.7	6,632	83.7	1,114.41	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,283百万円 25年3月期 6,632百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,520	4.9	460	△1.4	270	△1.8	44.62
通期	7,100	2.5	960	△12.2	560	△12.2	92.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府政策や金融政策への期待感を背景に株価の上昇や円安による輸出環境の改善により、一部景気回復の動きが見られました。しかしながら、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感に加え、消費税増税後に伴う影響にて依然不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、景気回復による消費マインドの改善が一部に見られるものの、消費税増税による影響から消費者の生活防衛意識は未だ高く、引き続き節約志向が続く厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様のニーズに合った製品をお届けするために、高付加価値製品の開発やさらなる販売体制の強化は勿論のこと、製品の品質性能を直接ご理解いただくために、多数の国際規模の展示会に出展するとともに、当社独自の展示会として「スズモフェア」を国内主要都市にて開催いたしました。また、寿司文化の浸透に働きかけるため、大規模な国際展示会に自社参加すると共に海外販売店との円滑な展開を取めました。

当期の販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットや大型機をベースに、当社の高付加価値製品をお客様にご理解いただくため、新たに国内に3箇所の出張所を開設し、お客様の目線に立った上でのきめ細やかな活動を目指して販売活動を行ってまいりました。海外につきましては、円安の好機を受け、アジア、オセアニア、ヨーロッパ地域を中心に活発な販売活動を行い、当期も新たな販売国を増やしてまいりました。また子会社では、株式会社セハー ジャパンは、アルコール系製剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開し、Suzumo International Corporation (SIC) は、小型ロボットを中心に積極的な販売活動の結果、当期の販売計画を上回る結果を残しております。

生産面におきましては、スズモ・イノベーション運動を中心に、技術および品質保証体制の向上に取り組みました。また、工場には新たに物流センターを設立し、在庫の一元化を進めております。管理部門におきましても、予算管理の徹底を行い、当期も全社的な経費削減に取り組み成果を上げることで業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は75億64百万円（前期比105.8%）と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすび等の製品売上高55億65百万円（前期比103.2%）、炊飯関連機器および食品資材等の売上高18億30百万円（前期比113.0%）、その他売上高1億67百万円（前期比124.7%）となりました。また、利益につきましては、営業利益は11億82百万円（前期比123.4%）、経常利益は11億92百万円（前期比123.0%）、当期純利益は6億91百万円（前期比115.6%）となりました。

事業のセグメントの概況は、次のとおりです。

#### 〈米飯加工機械関連事業〉

米飯加工機械関連事業は主力製品を中心に営業活動を積極的に展開した結果、売上高69億63百万円（前期比106.0%）、営業利益11億58百万円（前期比124.2%）となりました。

#### 〈衛生資材関連事業〉

衛生資材関連事業は売上高6億1百万円（前期比103.2%）、営業利益24百万円（74.9%）となりました。

#### ②次期の見通し

平成26年度は、政府政策や金融政策への期待感を背景に、株価の上昇や円安による輸出環境の改善にて一部景気回復の動きが見られておりますが、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感に加え、消費税増税後に伴う影響など、景気の先行きについては依然不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは高付加価値製品の開発と新製品の計画的な市場投入、そして販売およびサービス体制の強化を積極的に展開してまいります。また、株式会社セハー ジャパンおよびSuzumo International Corporationの収益構造の改善を行い、グループとしての成長路線を確実なものにしていく所存であります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高77億円（前期比101.8%）、連結営業利益10億40百万円（前期比87.9%）、連結経常利益10億40百万円（前期比87.2%）、連結当期純利益6億10百万円（前期比88.2%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加し89億80百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が6億11百万円、現金及び預金が1億25百万円、たな卸資産が1億15百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し16億25百万円となりました。これは主に、未払法人税等が62百万円、買掛金が59百万円、未払金が58百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し73億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少した一方で、ストックオプションの行使により資本金が40百万円、資本準備金が40百万円、および当期純利益により6億91百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し29億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4億43百万円、たな卸資産の増加95百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益11億92百万円、減価償却費1億57百万円等による資金の増加の結果、8億52百万円の資金の増加（前年同期比1億82百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得7億31百万円等による資金の減少の結果、7億36百万円の資金の減少（前年同期比6億87百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの行使による収入80百万円による資金の増加はありましたが、配当金の支払74百万円等による資金の減少の結果、16百万円の資金の減少（前年同期比1億2百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	82.9	81.1	81.1	82.6	81.9
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	46.7	45.4	73.1	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.6	12.5	29.6	11.7	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	915.0	447.3	431.4	1,282.3	634.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業務等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・設備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり15円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

#### ①ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社といたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ②他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社で構成され、主として寿司用米飯加工機械(以下、寿司ロボット)、おむすび用米飯加工機械(以下、おむすびロボット)等の米飯加工機械の製造・販売およびアルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売に関する事業を行っております。

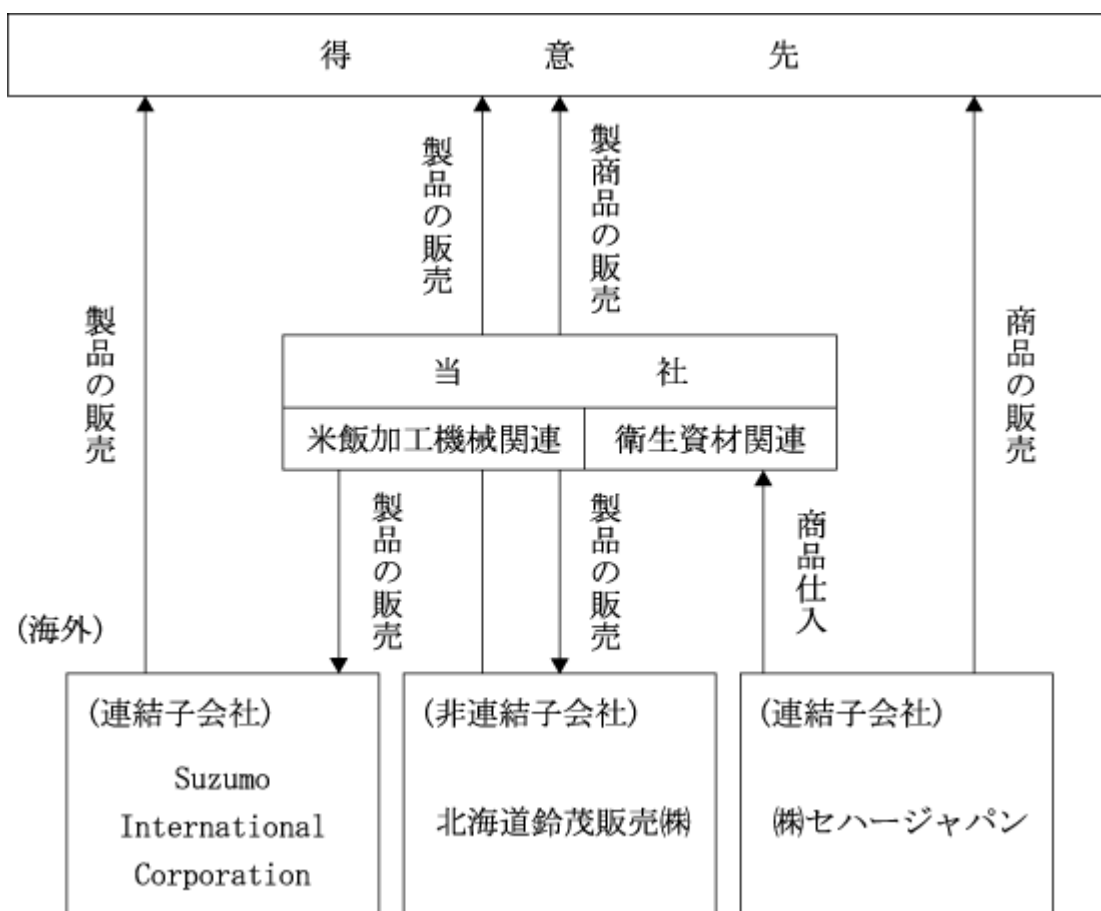
### (1) 米飯加工機械関連事業

当社は、寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売を行っております。販売については、ユーザーに対して直接販売を行っている他、包装材商社、厨房機器商社等および当社製品を専売する販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場については、主として北米向けは子会社Suzumo International Corporationを通じて、またアジア、欧州等のその他の地域へは国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

### (2) 衛生資材関連事業

子会社(株)セハー日本は、アルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売を行っており、当社においては仕入・販売を行っております。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



注) 非連結子会社であったSuzumo International Corporationは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、「手作りの味覚を失わない」お米商品の提案と様々な省力化機械の開発を行い、主食としての米飯の地位向上と、世界の人々が魅力を感じる美味しい米文化の普及に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、以下の数値を経営指標として掲げております。

- ① 国内寿司ロボットのシェア 60%以上
- ② 海外売上比率 20%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ユーザーのコスト削減・省力化のニーズを充たす独創的な機械の開発を行い、技術開発型企業として業界から高い評価を受けてまいりました。

こうした状況下において、中長期的な経営戦略としては、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、米飯加工機器を全世界に展開する価値創造型企業を目指しております。また、上場企業としてコンプライアンス(法令遵守)の徹底を図り、コーポレートガバナンス(企業統治)を確立し、社会に貢献できるよう努力してまいります。具体的な経営戦略は以下のとおりであります。

- ① 顧客志向を迫及した付加価値の創造
- ② 海外展開の加速とマーケティングの強化
- ③ 品質保証体制の確立
- ④ お客さま満足度の向上
- ⑤ 人材の育成

#### (4) 会社の対処すべき課題

政府政策や金融政策への期待感を背景に、株価の上昇や円安による輸出環境の改善にて一部景気回復の動きが見られておりますが、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感に加え、消費税増税後に伴う影響など、景気の先行きについては依然不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く経営環境は、消費者の消費税増税の影響による節約志向、販売価格の競争激化等でまだまだ厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、お客様のニーズに合った製品をお届けするために、高付加価値製品の製品開発力の強化と共に、生産体制の効率化に取り組んでまいります。株式会社セハージャパンやSuzumo International Corporationの収益構造の見直しを取り進め、グループとしての成長路線を確実なものにしていく所存であります。

平成26年度の重要課題といたしましては

- ① 高付加価値製品の開発と新製品の計画的な市場投入を行う。
- ② 販売及びサービス体制の強化と積極的な提案営業の推進を図る。
- ③ 生産能力の増強と効率的な生産体制の構築を図る。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,195	2,957,177
受取手形及び売掛金	1,113,201	1,157,837
たな卸資産	973,647	1,089,442
繰延税金資産	95,606	95,666
その他	31,071	65,565
貸倒引当金	△167	△116
流動資産合計	5,044,555	5,365,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,458,616	3,138,681
減価償却累計額	△1,244,667	△1,313,422
建物及び構築物 (純額)	1,213,949	1,825,258
機械装置及び運搬具	72,094	78,461
減価償却累計額	△32,047	△39,207
機械装置及び運搬具 (純額)	40,047	39,253
工具、器具及び備品	1,144,883	1,234,329
減価償却累計額	△1,057,123	△1,130,357
工具、器具及び備品 (純額)	87,760	103,971
土地	983,856	983,856
有形固定資産合計	2,325,613	2,952,340
無形固定資産	29,827	22,678
投資その他の資産		
投資有価証券	366,159	333,891
繰延税金資産	145,848	152,584
その他	168,307	166,621
貸倒引当金	△13,556	△12,802
投資その他の資産合計	666,759	640,294
固定資産合計	3,022,200	3,615,313
資産合計	8,066,755	8,980,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,937	334,623
未払金	61,076	119,274
未払費用	92,818	100,437
未払法人税等	254,874	316,952
未払消費税等	41,799	12,696
繰延税金負債	—	948
賞与引当金	125,551	126,798
その他	81,020	109,325
流動負債合計	932,078	1,121,056
固定負債		
繰延税金負債	—	632
退職給付引当金	328,097	—
退職給付に係る負債	—	368,077
役員退職慰労引当金	8,518	11,318
資産除去債務	16,693	16,926
その他	118,487	107,142
固定負債合計	471,797	504,097
負債合計	1,403,876	1,625,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	571,200	611,620
資本剰余金	399,850	440,170
利益剰余金	5,664,047	6,266,945
自己株式	△89	△1,959
株主資本合計	6,635,007	7,316,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,871	36,134
為替換算調整勘定	—	2,821
その他の包括利益累計額合計	27,871	38,956
純資産合計	6,662,879	7,355,733
負債純資産合計	8,066,755	8,980,887

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,149,625	7,564,781
売上原価	4,051,769	4,061,094
売上総利益	3,097,855	3,503,686
販売費及び一般管理費	2,139,308	2,320,701
営業利益	958,547	1,182,985
営業外収益		
受取利息	3,275	2,930
受取配当金	1,677	1,416
受取手数料	1,199	1,155
受取保険金	2,304	-
助成金収入	4,331	4,500
為替差益	-	4,147
その他	2,479	1,286
営業外収益合計	15,267	15,435
営業外費用		
支払利息	522	1,344
手形売却損	224	114
売上割引	3,611	4,033
その他	4	511
営業外費用合計	4,363	6,003
経常利益	969,451	1,192,417
特別利益		
有形固定資産売却益	-	366
補助金収入	10,264	-
特別利益合計	10,264	366
特別損失		
有形固定資産除却損	910	-
特別損失合計	910	-
税金等調整前当期純利益	978,805	1,192,783
法人税、住民税及び事業税	397,969	505,891
法人税等調整額	△17,815	△5,010
法人税等合計	380,154	500,881
少数株主損益調整前当期純利益	598,651	691,902
当期純利益	598,651	691,902

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	598,651	691,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,112	8,262
為替換算調整勘定	-	2,821
その他の包括利益合計	6,112	11,084
包括利益	604,764	702,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,764	702,986

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	571,200	399,850	5,139,793	△89	6,110,754	21,759	—	21,759	6,132,513
当期変動額									
新株の発行					—				—
剰余金の配当			△74,397		△74,397				△74,397
当期純利益			598,651		598,651				598,651
自己株式の取得					—				—
連結範囲の変動					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,112	—	6,112	6,112
当期変動額合計	—	—	524,253	—	524,253	6,112	—	6,112	530,366
当期末残高	571,200	399,850	5,664,047	△89	6,635,007	27,871	—	27,871	6,662,879

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	571,200	399,850	5,664,047	△89	6,635,007	27,871	—	27,871	6,662,879
当期変動額									
新株の発行	40,420	40,320			80,740				80,740
剰余金の配当			△74,397		△74,397				△74,397
当期純利益			691,902		691,902				691,902
自己株式の取得				△1,869	△1,869				△1,869
連結範囲の変動			△14,606		△14,606				△14,606
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,262	2,821	11,084	11,084
当期変動額合計	40,420	40,320	602,898	△1,869	681,769	8,262	2,821	11,084	692,853
当期末残高	611,620	440,170	6,266,945	△1,959	7,316,777	36,134	2,821	38,956	7,355,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	978,805	1,192,783
減価償却費	149,503	157,037
のれん償却額	7,462	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△381	△316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,727	1,246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,739	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	39,979
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△840	2,800
受取利息及び受取配当金	△4,953	△4,346
支払利息及び手形売却損	747	1,458
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△366
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,000	△37,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,946	△95,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,936	43,241
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,443	3,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97	△29,439
その他	△36,493	20,160
小計	987,980	1,293,916
利息及び配当金の受取額	4,928	4,364
利息の支払額	△522	△1,344
手形売却に伴う支払額	△224	△114
法人税等の支払額	△322,112	△443,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,050	852,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,562	△4,433
有形固定資産の取得による支出	△32,459	△731,162
有形固定資産の売却による収入	-	787
無形固定資産の取得による支出	△4,479	△2,565
貸付金の回収による収入	1,855	1,600
差入保証金の差入による支出	△710	△3,018
差入保証金の回収による収入	153	309
保険積立金の積立による支出	△9,464	△8,441
保険積立金の払戻による収入	-	10,751
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,667	△736,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	-
リース債務の返済による支出	△24,635	△21,261
ストックオプションの行使による収入	-	80,740
配当金の支払額	△74,397	△74,397
その他	-	△1,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,033	△16,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	13,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,349	100,017
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,846	2,831,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,880
現金及び現金同等物の期末残高	2,831,195	2,957,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、Suzumo International Corporationは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用にともない、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準提供指針第25号 平成24年5月17日。)の適用にともない、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	米飯加工機械関 連事業	衛生資材関連事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,566,870	582,754	7,149,625	—	7,149,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,566,870	582,754	7,149,625	—	7,149,625
セグメント利益	932,744	33,265	966,009	△7,462	958,547
セグメント資産	7,878,412	188,343	8,066,755	—	8,066,755
セグメント負債	1,285,014	118,861	1,403,876	—	1,403,876
その他の項目					
減価償却費	147,919	1,583	149,503	—	149,503
のれん償却額	—	—	—	7,462	7,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,369	4,860	79,229	—	79,229

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,462千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,963,131	601,649	7,564,781	—	7,564,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,963,131	601,649	7,564,781	—	7,564,781
セグメント利益	1,158,073	24,911	1,182,985	—	1,182,985
セグメント資産	8,801,981	178,905	8,980,887	—	8,980,887
セグメント負債	1,517,471	107,682	1,625,153	—	1,625,153
その他の項目					
減価償却費	155,841	1,195	157,037	—	157,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	760,980	—	760,980	—	760,980

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,119.47円	1,215.61円
1株当たり当期純利益金額	100.58円	114.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	113.78円

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	598,651	691,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	598,651	691,902
普通株式の期中平均株式数(株)	5,951,813	6,035,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	45,498
(うち新株予約権(株))	—	(45,498)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議の新株予約権普通株式 288,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補（平成26年6月27日付予定）  
（常勤）監査役 瀬川和彦（現 当社一時監査役）